

カンボジア

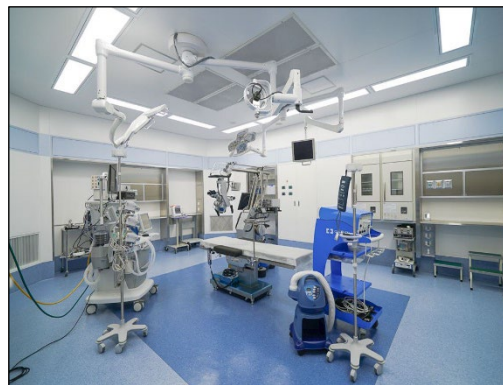
2020年度 外部事後評価報告書
海外投融資「救急救命医療整備事業」

外部評価者：OPMAC株式会社 小林信行
EY新日本有限責任監査法人 高木秀行

1. 事業の概要



事業位置図



支援対象病院の手術室

1.1 事業概要

本事業は日本の技術・ノウハウを活用した疾患予防・治療・リハビリ等の医療サービス提供を図り、もってカンボジアの疾病状況の改善に寄与することを目的として、プノンペン都に救命救急センターを併設した民間病院を設立することを支援した。日本企業3社（日揮株式会社、株式会社産業革新機構¹、株式会社 Kitahara Medical Strategies International が共同で設立するサンライズジャパン病院の開院のため、プロジェクトファイナンスが2015年6月に供与された。

2. 調査の概要

2.1 外部評価者

小林 信行（OPMAC株式会社）
高木 秀行（EY新日本有限責任監査法人）

2.2 調査期間

今回の事後評価にあたっては、以下のとおり調査を実施した。
調査期間：2021年1月～2022年2月
現地調査：未実施

¹ 審査時の企業名。同社の組織改編により、事後評価時点では株式会社 INCJ が株主となっている。

2.3 評価の制約

本事後評価では、新型コロナウイルスの世界的流行により外部評価者による現地調査が実施できなかった。その結果、情報収集は質問票への回答及びウェブ会議システムでの面談に限定され、機材実査もウェブ会議システムを利用した。現地調査で情報収集を行う場合と比較して、本事後評価で入手できた情報は限定的である。

3. 結論

本事業は日本の技術・ノウハウを活用した疾患予防・治療・リハビリ等の医療サービス提供を図り、もってカンボジアの疾病状況の改善に寄与することを目的として、プノンペン都に救命救急センターを併設した民間病院を設立することを支援した。評価結果は、以下のとおりである。

妥当性：審査時から事後評価時にかけて、交通事故外傷を含む非感染性疾患の死亡率が上昇傾向にあった。この間、カンボジアの開発政策では非感染性疾患の死亡率低下や民間セクターの活用が重視されていた。審査時及び事後評価時においても、脳外科手術ができる病院は同国では限られており、日本人医師が常駐する支援対象病院にはセカンドピニオンを求める患者が来院している。本事業の事業目的は日本の援助政策とも十分に合致していた。

効率性：本事業では、おおむね計画に沿った病院建設と医療機器の調達が行われた。審査時の想定より円高となった為替レートにより、事業費（実績）は計画を下回った。他方、事業実施に遅延が生じたため、事業期間（実績）は計画を上回った。

有効性：年間入院患者数は開院3年後の目標2,816人に対し、実績（2019年）は1,124人となった（計画比：40%）。年間外来患者数は開院3年後の目標26,355人に対して、実績（2019年）は50,819人となった（計画比193%）。入院を要する医療サービスの費用は一般のカンボジア人患者には高額であり、入院患者数は計画より少ないが、費用を抑えられる外来患者数は計画以上となった。病床稼働率を高めるため、支援対象病院は医療費の分割払い、長期入院時の入院基本料の割引、リハビリ目的入院の導入等を行っている。なお、現地での医療ニーズを踏まえて、小児科および産婦人科も開設された。事後評価時の計画に沿った患者数の増加を前提とした場合、財務的内部収益率は目標値を上回り、経済的内部収益率は社会的割引率の水準に達する。カンボジアでは輸血制度に課題が多く、支援対象病

院が強みを有する低侵襲性の手術は輸血が少ないため、意義が大きい。また、脳神経外科を中心にほかの病院で対応できない治療が実施されている。患者への聞き取りでは、病状や治療の説明が分かりやすく、主訴を丁寧に聞いてくれるとの意見だった。他方、待ち時間に関してはやや長いとの意見が聞かれた。そのため、支援対象病院では患者の待ち時間短縮に向けた取り組みを継続的に行っている。

インパクト：脳神経外科で入院後、良好な状態で退院できた患者数は全体の9割程度を占めた。自然回復も考慮する必要があるが、リハビリを受けた患者は他者の介助への依存度を低下させた。保健当局への聞き取りでは、救急救命医療において支援対象病院の提供する専門的な脳外科手術は有意義との意見があり、また全般的なキャパシティ拡大が期待されていた。病院自らが地域医療における連携体制を構築し、ほかの病院に患者紹介レターを送付している。医学研究への貢献として、APSARA（Asian Pacific Society of Hospital General Medicine）学会の大会を2018年～2020年に開催した。また、同病院の医師が研究論文3本を発表し、患者の生活習慣を踏まえた適切な治療や保健指導が可能となった。医療教育への貢献として、プチサストラ大等から医学生やインターン生を合計37名受け入れた。加えて、同病院の医師がカンボジアの公立病院の医師を対象に医療指導を実施している。支援対象病院は基金を開設し、医療費支払いが困難な患者（延べ25名）の診療費を支援した。第一生命ホールディングス株式会社及びカンボジア現地法人からの寄付を利用し、抗ガン剤を無償で提供した（6名）。また、支援対象病院は、コロナ禍前に出張無料健康診断を実施していた。なお、本事業の実施に伴う、自然環境への負の影響は確認されなかった。感染性廃棄物はカンボジア政府の指定する業者に最終処理が委託されている。

持続性：経営体制は計画に沿っており、株主より支援を受けられる体制となっている。外来患者増加に対応した医療従事者の増員、施設や医療機器の適切な維持管理体制も確認された。感染対策のため、院内洗濯及び院内清掃は日本企業の現地子会社に委託され、支援対象病院は日本と同水準のサービスの提供を受けている。担当分野の治療経験がある日本人医師が5名派遣され、日本で研修を受けたカンボジア人看護師が看護部門の運営を担っている。JICA支援によりカンボジア人医療従事者への研修が実施され、病院予算で研修が継続されている。収支や債務返済余力に基づくと、借入人の財務見通しは安定的と判断される。修繕維持管理費用及び清掃費用は確保されている。メンテナンス契約や利用部署の管理により、医療機器の

点検や不具合対応が継続的に行われ、その利用には大きな支障は生じていない。

以上

・本評価結果の位置づけ

本報告書は、より客観性のある立場で評価を実施するために、外部評価者に委託した結果を取り纏めたものです。本報告書に示されているさまざまな見解・提言等は必ずしも国際協力機構の統一的な公式見解ではありません。本報告書は、国際協力機構又は外部評価者による法務、会計、税務その他の専門的な助言又はサービスの提供を意図しているものではありません。国際協力機構又は外部評価者は、本報告書に掲載されている全ての情報について完全性、正確性、適時性を保証するものではなく、情報の誤り、欠落、掲載されている情報の使用に起因して生じる結果に対して一切の責任を負わないものとします。いかなる場合にも国際協力機構の役職員及び外部評価者は、本報告書に掲載されている情報に基づいて行われた決定又は採用された措置に関して、いかなる方に対しても一切の責任を負いません。また、外部評価者と国際協力機構あるいは事業実施主体等の見解が異なる部分に関しては、国際協力機構あるいは事業実施主体等のコメントとして評価結果の最後に記載することがあります。本報告書に記載されている内容は、国際協力機構の許可なく、転載できません。